

株主・投資家の皆さまへ

日頃より弊社グループに多大なるご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

アミタグループの前期の業績は、大幅な赤字となり、その結果、無配当になりました。株主様にはご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

弊社は、配当性向を重視し、安定配当を目指してまいりましたが、このような結果となりました。今期（2011年12月期）は、改めて原点に立ち返り、V字回復させることを目指しております。

企業の存在意義は、社会ニーズを形にすることだと考えます。大企業でも社会ニーズを形にできなければ淘汰されてしまいます。それが歴史の必然だと思います。

では、その社会ニーズとは、何なのでしょう？我々の未来は、資源とエネルギーと食糧が明らかに不足していきます。その自給率の低下は顕在化しつつあり、大きな社会ニーズになると思います。ですから、森、里山、里海、街、工業地帯にある未活用資源を活用する「もったいない」を仕事にしていくことが重要と考えています。私は、常に顕在化した市場で収益を得ながら、潜在化した市場を一步先に見据え、未来の社会ニーズを形にしてきた企業として、21世紀の大きな課題である制約条件下における繁栄とは何かを考えなければならぬと思っています。

例えば、世界の大豆の貿易総量は7,200万トンですが、中国は一国で4,000万トン輸入しています。日本の輸入量は過去20年間、毎年400万トン～500万トンです。来年には中国は5,000万トン輸入すると言われていました。日本と中国の争奪戦は、大豆だけではなくありません。エネルギーや資源にも及びます。このような現実を知るにあたり、産業の環境化領域だけでなく、社会や生活の環境化領域も視野に入れる必要があると考えていました。

もし、実態経済と貨幣経済の遊離による信用収縮が起きれば、世界経済は停滞し、米国経済の収縮が起きればEUに連鎖し、それらの市場を基盤にしている日本と中国そして他の国々は、混乱し大恐慌になるのではと予想していました。その時、日本は20世紀初頭に起きた大恐慌の米国の例に倣って「日本版ニューディール政策」を

行うと予想していました。それは、税金を森林・里山・里海の未活用資源の利活用に配分し、経済を活性化するという方向に行くであろうというものです。

2008年9月にリーマンショックが起きました。その時、大変だと思いつつ同時に準備してきたことを本格的に進める決心をし、2008年11月には分社化を決定し、各部門による事業活動を加速化させました。

しかし、日本経済は、2009年6月には外需産業を中心に回復しました。世界で3,200兆円の資産が無くなったにもかかわらず、10ヶ月で収束しました。「世界の工場」と呼ばれていた中国が、「世界の市場」と呼ばれるようになり、再度アジア輸出を中心に外需産業が回復してきました。国内では、政権交代が起き、菅首相が「日本の成長戦略は、林業と環境産業だ。」と宣言しても内需は活性化していません。

今まで、第二次オイルショックを期に環境産業へジャンプし、円高ショックで全国市場にジャンプし、バブル経済の崩壊で循環資源製造所を建設して、環境リスク管理業にジャンプし、円高ショックと世界同時多発テロによる株価大暴落で環境リスクコンサルティングを取り入れた総合環境ソリューション事業へジャンプしてきた当社は、リーマンショックで自然産業を取り入れて、産業・社会・生活の環境化を提供する総合環境業へジャンプしようと考えました。当社の社会のニーズを形にするために、挑戦するDNAが生き残りをかけて挑戦しました。しかし、取り組みのなかには、思うように成果が上がらず、軌道修正を迫られるものもありました。そして、株式公開以来、大きな投資をしてきました森・里山・里海に関わる事業領域については抑制し、今期（2011年12月期）は産業の環境化の方向へ経営資源を大きく配分します。

当社は、企業とは社会ニーズを形にするものと思っています。そのニーズを判断するのが利益と考えています。株式公開以来、すべてのセグメントで顧客数は伸びてきました。しかし、投資を回収する

ためには市場拡大要因が整わなければなりません。つまり時代のニーズの強さです。まだ、自然産業のニーズが顕在化するまでには時間がかかると判断しました。赤字になった事業の経験は、無形資産として確保し、次に大きな経済変動が起きて、日本がいよいよ日本版ニューディール政策をおこすときには、すばやく行動を起し、リーディングカンパニーになるように市場を確保して、収益に貢献していく所存です。

世界的な課題として、2025年に世界人口が80億人になる頃には、食糧問題が危機的な状況になっているものと思われます。2030年には、食糧問題やエネルギー問題や資源枯渇問題が顕在化してくると言われています。現在でも天候不順、穀物投機、水不足など、兆候はすでに出ており、2015年頃には制約条件下での豊かさを求めることが、社会ニーズになると考えております。

アミタグループは、そうした社会全体の課題を常に見据え、体力を蓄えつつ、社会のニーズを形にする事業を展開すると共に、アミタグループに期待を寄せてくださる株主の皆様方のお気持ちに副えるよう、全社一丸となり、頑張っただけで、よろしくご支援のほど、お願い申し上げます。

2011年4月1日



アミタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長

熊野 英介